



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	22,134	0.4	4,382	3.1	4,368	6.7	2,946	9.6
2023年6月期	22,052	8.3	4,249	11.6	4,091	9.0	2,687	13.9

(注) 包括利益 2024年6月期 2,970百万円 (10.3%) 2023年6月期 2,693百万円 (14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	74.14	—	12.8	14.4	19.8
2023年6月期	67.83	—	13.6	15.0	19.3

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	32,004	25,051	78.3	594.79
2023年6月期	28,464	20,923	73.5	528.12

(参考) 自己資本 2024年6月期 25,051百万円 2023年6月期 20,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,830	△1,471	795	13,195
2023年6月期	2,736	△304	△812	10,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	475	17.7	2.4
2025年6月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00	547	17.5	2.3
	—	0.00	—	14.00	14.00		19.1	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,350	5.5	4,620	5.4	4,600	5.3	3,080	4.5	73.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	42,119,980株	2023年6月期	39,619,980株
2024年6月期	1,356株	2023年6月期	1,356株
2024年6月期	39,741,875株	2023年6月期	39,618,624株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月22日(木)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み企業収益や雇用情勢が改善する中で、緩やかに回復しています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、燃料・資源価格の高騰、欧米諸国の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、円安の影響は原料等の仕入価格が変動するリスクがありますが、原薬販売事業では、必要に応じ為替予約を行うことや、海外サプライヤーへの価格交渉、得意先への為替連動型の価格設定への切替等を進めており、医薬品製造販売事業では、コスト削減や販売価格の見直しに加えて、量産体制を推進し生産量を増大させること等による生産効率の向上を図っております。

医薬品業界におきましては、医療費の適正化に向けて、ジェネリック医薬品の使用促進を進めるため、2024年3月14日に開催された社会保障審議会・医療保険部会において、主目標である「数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上（継続）」に加えて、副次目標として「2029年度末までに、『バイオシミラーが80%以上を占める成分数』が全体の成分数の60%以上」と「後発医薬品の金額シェアを2023年度56.7%から2029年度末までに65%以上」が新しい目標として設定されました。また、2024年10月1日よりジェネリック医薬品が販売されている先発医薬品である長期収載品に対して選定療養の仕組みが導入され、対象となる医薬品においてはジェネリック医薬品との差額の4分の1は患者負担が増えることになるため、ジェネリック医薬品の使用が促進されることが想定されます。これらのジェネリック医薬品促進策により、さらなる市場の拡大が見込まれるものの、安定供給が大前提とされております。厚生労働省は、品質が確保されたジェネリック医薬品を安定供給できる企業が評価され、結果的に優位になることを目指して「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」を策定し、情報公開を求めています。

当社グループでは、製造管理や品質管理の強化のために、グループ各社間における無通告監査(抜き打ちの立入り監査)や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等にリモート監査の実施、グループ各社で製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検の実施等を継続しております。情報公開については医薬品製造販売事業に属するコーアイセイ株式会社とコーアバイオテックベイ株式会社の各社ウェブサイトにて安定供給に関連する情報を公表しております。

製造機能の強化については、今後さらなる需要拡大に対応し、安定供給責任を果たすために蔵王工場の敷地内に第二工場を新設することを決定しております。第二工場は、1~2mlプレフィルドシリンジ1,200万本/年の量産(大量生産)型高薬理無菌製剤工場となります。本建設により、上記の増産対応と合わせて、検討を進めている新規受託案件を獲得することで、医薬品製造販売事業のさらなる事業拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高22,134百万円(前期比0.4%増)、営業利益4,382百万円(前期比3.1%増)、経常利益4,368百万円(前期比6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,946百万円(前期比9.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、「その他の代謝性医薬品」用原薬や「中枢神経系用薬」用原薬の新規採用品目の数量が増加した一方で、「循環器官用薬」用原薬での競合原薬の採用や、「腫瘍用薬」用原薬での得意先の在庫方針の変更等による在庫調整、「抗生物質製剤」用原薬での行政処分等による得意先の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は15,455百万円(前期比3.4%減)となりました。セグメント利益は利益率の高い原薬の取引が増加し、2,769百万円(前期比1.5%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,721百万円を含んでおります。

② 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、当第4四半期連結会計期間において一部生産計画の調整が必要になったことや定期設備メンテナンスが長引いたこと等により、当初予定していた製品の出荷の遅延や追加コストが発生しました。

当連結会計年度では注射剤の主力製品が増産により販売数量が増加したことや、同業他社からの代替需要等により既存製品が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は8,399百万円(前期比6.5%増)となり、セグメント利益は円安や燃料価格高騰による原材料等のコスト増加があったものの、増産や収率向上による生産性の改善等で利益確保に努めたことにより、1,699百万円(前期比10.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は32,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3,187百万円、建物及び構築物の増加553百万円、建設仮勘定の増加314百万円、電子記録債権の増加197百万円等があった一方で、商品及び製品の減少264百万円、その他流動資産の減少134百万円、売掛金の減少122百万円等があったことによるものであります。

負債は6,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加31百万円があった一方で、長期借入金の減少349百万円、その他流動負債の減少225百万円、未払法人税等の減少78百万円、支払手形及び買掛金の減少17百万円等があったことによるものであります。

純資産は25,051百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,128百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加2,470百万円、資本金の増加816百万円、資本剰余金の増加816百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.8ポイント増加し、78.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,159百万円増加し、13,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,830百万円（前期比1,093百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,368百万円、減価償却費726百万円、棚卸資産の減少額196百万円等があった一方で、法人税等の支払額1,534百万円、売上債権の増加額87百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,471百万円（同1,167百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産取得による支出1,439百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、795百万円（前連結会計年度は812百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,627百万円等があった一方で、配当金の支払額475百万円、長期借入金の返済による支出325百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」により、ジェネリック医薬品産業の在るべき姿の明確化や、安定供給等の企業情報の可視化、少量多品種構造の解消、生産効率の向上、サプライチェーンの強靱化などについて検討が進められております。

このような状況の下で、当社グループは品質が確保された医薬品の安定供給を最優先に努め、中長期的な視点にたって各事業に取り組んでまいります。

主な中期事業戦略は以下になります。

① 原薬販売事業

- ・新規収載品や長期収載品、既存品のシェア拡大等をターゲットとした新規採用活動促進
- ・海外サプライヤーとの関係性強化
- ・「医薬品専門商社」「モダリティ革命」に向けた対応
- ・製販のベストパートナーとしての医薬分析センター及び品質保証機能の活用
- ・グループ間のシナジー効果の具体的施策の実施

② 医薬品製造販売事業

『回収とのバランスに注視した設備投資を推進』

ESGに配慮し、開発から製造まで開発提案型の受託事業（CDMO）による持続的成長

医薬品倉庫及び製造設備投資により安心・安全な医薬品の安定供給体制の構築、

企業指標を踏まえた適正価格販売

- ・業務全般にわたるコンプライアンス意識の向上
- ・開発提案型の受託事業（CDMO）戦略推進
- ・蔵王工場受託事業の本格展開
- ・グループシナジーの強化による新規開発検討
- ・人への投資を積極的に行い人材の育成強化並びに登用により医薬品製造販売業を行う責任体質強化
- ・経営計画に基づく投資計画、修繕計画による安心・安全な医薬品の安定供給
- ・企業指標を踏まえた適正価格販売

これらの結果、次期連結会計年度の売上高23,350百万円（前期比5.5%増）、営業利益4,620百万円（前期比5.4%増）、経常利益4,600百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,080百万円（前期比4.5%増）を予想しております。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業は、充実した取引基盤と、自社保有の試験設備による高品質保証体制を活用して、開発初期段階から安心・安全な原薬の提案活動を強化し新規採用品を拡大することで、売上高は15,890百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益2,850百万円（前期比2.9%増）を予想しております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業は、主力製品の増産により売上、利益を確保し、蔵王工場の受託事業を本格的に展開することで、売上高は8,660百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益1,790百万円（前期比5.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767,016	13,954,886
受取手形	105,423	118,293
売掛金	3,805,030	3,682,650
電子記録債権	4,406,195	4,603,600
商品及び製品	1,415,639	1,151,024
仕掛品	563,125	534,249
原材料及び貯蔵品	483,358	580,985
その他	284,469	149,505
流動資産合計	21,830,258	24,775,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,889,478	5,655,516
減価償却累計額	△2,336,069	△2,548,576
建物及び構築物 (純額)	2,553,408	3,106,939
機械装置及び運搬具	3,798,624	3,844,307
減価償却累計額	△2,267,079	△2,662,715
機械装置及び運搬具 (純額)	1,531,544	1,181,592
工具、器具及び備品	1,351,945	1,474,651
減価償却累計額	△1,085,743	△1,167,010
工具、器具及び備品 (純額)	266,201	307,641
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	163,026	477,884
有形固定資産合計	6,275,955	6,835,831
無形固定資産		
その他	33,879	11,951
無形固定資産合計	33,879	11,951
投資その他の資産		
投資有価証券	56,775	101,074
繰延税金資産	222,079	244,189
退職給付に係る資産	29,891	23,168
その他	15,652	12,603
投資その他の資産合計	324,399	381,036
固定資産合計	6,634,234	7,228,819
資産合計	28,464,493	32,004,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,504,004	1,486,785
電子記録債務	686,818	718,626
短期借入金	850,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	349,904	373,904
未払法人税等	810,011	731,912
賞与引当金	48,558	46,676
その他	984,618	759,044
流動負債合計	5,233,914	4,976,949
固定負債		
長期借入金	1,941,288	1,591,384
繰延税金負債	1,460	1,129
役員退職慰労引当金	137,624	151,137
退職給付に係る負債	135,597	152,557
その他	91,119	79,183
固定負債合計	2,307,090	1,975,392
負債合計	7,541,004	6,952,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	1,338,752
資本剰余金	205,828	1,022,303
利益剰余金	20,172,089	22,643,004
自己株式	△407	△407
株主資本合計	20,899,787	25,003,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,915	41,470
繰延ヘッジ損益	11,785	6,552
その他の包括利益累計額合計	23,700	48,022
純資産合計	20,923,488	25,051,674
負債純資産合計	28,464,493	32,004,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,052,802	22,134,145
売上原価	15,609,967	15,494,543
売上総利益	6,442,835	6,639,601
販売費及び一般管理費	2,192,878	2,257,287
営業利益	4,249,956	4,382,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,983	2,089
受取手数料	14,189	17,206
受取保険金	—	26,533
受取補償金	9,098	1,017
補助金収入	2,463	25,502
その他	6,973	7,187
営業外収益合計	34,709	79,536
営業外費用		
支払利息	7,462	7,533
投資有価証券評価損	3,071	—
為替差損	157,729	55,185
自主回収関連費用	13,127	—
株式交付費	—	15,144
支払手数料	—	15,000
その他	11,409	930
営業外費用合計	192,800	93,793
経常利益	4,091,865	4,368,056
税金等調整前当期純利益	4,091,865	4,368,056
法人税、住民税及び事業税	1,496,161	1,453,128
法人税等調整額	△91,516	△31,409
法人税等合計	1,404,645	1,421,718
当期純利益	2,687,220	2,946,337
親会社株主に帰属する当期純利益	2,687,220	2,946,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	2,687,220	2,946,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,075	29,554
繰延ヘッジ損益	10,315	△5,233
その他の包括利益合計	6,240	24,321
包括利益	2,693,461	2,970,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,693,461	2,970,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	17,920,673	△407	18,648,371
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△435,804	—	△435,804
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,687,220	—	2,687,220
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,251,416	—	2,251,416
当期末残高	522,277	205,828	20,172,089	△407	20,899,787

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	15,990	1,469	17,460	18,665,832
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△435,804
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,687,220
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△4,075	10,315	6,240	6,240
当期変動額合計	△4,075	10,315	6,240	2,257,656
当期末残高	11,915	11,785	23,700	20,923,488

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	20,172,089	△407	20,899,787
当期変動額					
新株の発行	816,475	816,475	—	—	1,632,950
剰余金の配当	—	—	△475,423	—	△475,423
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,946,337	—	2,946,337
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	816,475	816,475	2,470,914	—	4,103,864
当期末残高	1,338,752	1,022,303	22,643,004	△407	25,003,652

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	11,915	11,785	23,700	20,923,488
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	1,632,950
剰余金の配当	—	—	—	△475,423
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,946,337
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	29,554	△5,233	24,321	24,321
当期変動額合計	29,554	△5,233	24,321	4,128,185
当期末残高	41,470	6,552	48,022	25,051,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,091,865	4,368,056
減価償却費	692,593	726,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	333	△1,881
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,035	13,513
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,370	6,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,257	16,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,071	—
受取利息及び受取配当金	△1,983	△2,089
支払利息	7,462	7,533
補助金収入	△2,463	△25,502
受取保険金	—	△26,533
支払手数料	—	15,000
株式交付費	—	15,144
為替差損益 (△は益)	7,135	△5,082
固定資産除売却損益 (△は益)	1,384	△140
売上債権の増減額 (△は増加)	△485,045	△87,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171,813	196,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,793	14,589
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,087	45,644
その他	103,233	△52,152
小計	4,311,144	5,224,242
利息及び配当金の受取額	4,257	4,530
利息の支払額	△7,455	△7,231
保険金の受取額	—	26,533
補助金の受取額	2,463	25,502
法人税等の支払額	△1,573,456	△1,534,646
法人税等の還付額	—	91,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736,953	3,830,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△271,633	△1,439,233
固定資産の売却による収入	—	213
定期預金の預入による支出	△198,011	△336,012
定期預金の払戻による収入	168,011	308,011
その他	△2,479	△4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,113	△1,471,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△349,904	△325,904
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
株式の発行による収入	—	1,627,298
配当金の支払額	△436,213	△475,382
その他	△25,942	△40,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812,059	795,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,135	5,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613,644	3,159,869
現金及び現金同等物の期首残高	8,421,859	10,035,504
現金及び現金同等物の期末残高	10,035,504	13,195,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

コア商事㈱

コアイセイ㈱

コアバイオテックベイ㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にジェネリック医薬品の原薬販売及び製造販売を行っております。

当社グループは、顧客との販売契約に基づいて、顧客に商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品を顧客に引き渡す一時点において顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、商品及び製品の国内販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,619,980	—	—	39,619,980
合計	39,619,980	—	—	39,619,980
自己株式				
普通株式	1,356	—	—	1,356
合計	1,356	—	—	1,356

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	435,804	11.00	2022年6月30日	2022年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	475,423	利益剰余金	12.00	2023年6月30日	2023年9月29日

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	39,619,980	2,500,000	—	42,119,980
合計	39,619,980	2,500,000	—	42,119,980
自己株式				
普通株式	1,356	—	—	1,356
合計	1,356	—	—	1,356

（注）発行済株式数の普通株式の増加2,500,000株は、公募による新株式発行2,174,000株、第三者割当による新株式発行326,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	475,423	12.00	2023年6月30日	2023年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	547,542	利益剰余金	13.00	2024年6月30日	2024年9月30日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,163,624	7,889,177	22,052,802	—	22,052,802
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,163,624	7,889,177	22,052,802	—	22,052,802
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,834,833	—	1,834,833	△1,834,833	—
計	15,998,458	7,889,177	23,887,635	△1,834,833	22,052,802
セグメント利益	2,727,439	1,533,670	4,261,109	△11,152	4,249,956
セグメント資産	16,794,087	11,156,444	27,950,531	513,961	28,464,493
その他の項目					
減価償却費	91,130	597,388	688,518	4,075	692,593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	50,435	360,378	410,813	1,350	412,163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11,152千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額513,961千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額4,075千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,350千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,734,289	8,399,855	22,134,145	—	22,134,145
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,734,289	8,399,855	22,134,145	—	22,134,145
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,721,372	—	1,721,372	△1,721,372	—
計	15,455,662	8,399,855	23,855,517	△1,721,372	22,134,145
セグメント利益	2,769,373	1,699,954	4,469,328	△87,014	4,382,313
セグメント資産	17,965,107	11,992,330	29,957,438	2,046,578	32,004,016
その他の項目					
減価償却費	102,845	619,452	722,297	3,753	726,051
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	443,769	904,294	1,348,063	300	1,348,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△87,014千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,046,578千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,753千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	14,163,624	7,889,177	22,052,802

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	4,232,683	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,734,289	8,399,855	22,134,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	4,299,518	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	528.12円	594.79円
1株当たり当期純利益	67.83円	74.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,687,220	2,946,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,687,220	2,946,337
普通株式の期中平均株式数(株)	39,618,624	39,741,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。